

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 倉沢 仁

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

TEL 03-3215-8818

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,827	23.2	3,421	22.6	3,445	22.1	1,901	17.8
21年3月期第3四半期	14,466	—	2,792	—	2,822	—	1,614	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7,396.84	7,395.43
21年3月期第3四半期	6,293.74	6,280.52

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,932	10,987	78.9	42,744.39
21年3月期	12,929	9,738	75.2	37,912.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,987百万円 21年3月期 9,729百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00
22年3月期	—	850.00	—		
22年3月期 (予想)				850.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,482	17.3	4,512	15.3	4,555	14.3	2,583	14.3	10,057.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	259,840株	21年3月期	259,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,779株	21年3月期	2,779株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	257,009株	21年3月期第3四半期	256,468株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少が続く中、国内外の景気対策を背景に一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の回復には至らず、依然として個人消費の低迷する厳しい状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業におきましては、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全業態トータルの売上高は景気や天候不順の影響を受け6月以降前年を下回って推移し、10月には前年同月比100.4%と一時回復したものの、11月に94.2%、12月に97.6%と、厳しい経営環境が続いております。このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は“飲食店のサポーター”並びに“食のトータルサイト”という視点から、サイトの価値を高めるための活動、及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

#### ①当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高めるためには、PC・モバイル分野において機能強化や利便性向上によりメディアパワーを向上させることが重要だと考えております。具体的な施策として、PCについては4月に「ぐるなび」エリア版及び都道府県版を、利便性を意識したデザインにリニューアルいたしました。また、「ぐるなびテレビに出たお店」の開設や、11月の「ぐるなびラーメン」リニューアルの他、12月には「ぐるなびランキング」を開設し、飲食店の注目度急上昇ランキングの掲載を開始する等、エンターテインメント性を高めることでユーザーの利用頻度向上を図りました。また、今後の安定的なサイト運営及び新サービスの提供や機能拡充に備え、データセンター移転の準備を進め、平成22年1月4日に移転を完了いたしました。

モバイルについては、4月よりiPhone/iPod touch 向けアプリケーションの提供を開始、12月にはNTTドコモコンシェルのおトクGPS機能に対応した「ぐるなびトレンドランキングinfo」を開始する等、機能強化に取り組んでおります。また、PC版に合わせコンテンツを拡充するとともに、「忘年会下見クーポン」や「おトクな訳あり特別クーポン」といったモバイル限定サービスの提供により、モバイルユーザーの拡大に取り組みました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.4億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,000万人、登録ユーザー数は平成22年1月15日現在で685万人となりました。

#### ②基盤事業の拡大

基盤事業については、顧客満足度の向上を最重要課題として、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。具体的には、飲食店との絆をより強固なものにすべく、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制を強化しております。4月・9月には、恒例のGONミーティング（戦略共有会議）を全国13ヶ所で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例や忘年会に向けた販促対策を加盟店と共有いたしました。また、「スーパーらくらく幹事さん」、「らくらく求人」、「ぐるなびタッチ」等のインターネット販促ツールをセットにした基本プラン「スタートプラン」の販売にも注力しております。

「ぐるなびPRO for 飲食店」では、モバイル版を開始し、モバイルからのコンテンツ管理が可能となった他、オンライン予約サービス「バリュープラン」をより管理しやすい仕様にリニューアルする等、飲食店向けサービスの充実に取り組んでおります。

BtoB事業については、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーンといったプロモーションにより、企業や自治体・生産者等と飲食店を結ぶネットワークの構築を進めております。10月からは新たに「食材クーポンカタログ」を発行し、市場に出回らない珍しい食材や、産地直送のお得な食材情報を月刊で提供しています。農林水産省の助成を受けて当社が全国事務局を務める仮設型直売システム普及事業「マルシェ・ジャポン」では、農産物の販売機会創出を後方支援し、生産者と消費者・飲食店をつなぐ新たな食の楽しみ方を提案しております。

このような取組みにより、平成21年12月末現在、加盟店舗数は50,646店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は15,838店、ビギナー会員店舗数は34,808店となり、基盤事業の売上高は17,096百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### ③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」では、業務用商品や訳あり商品の販売を拡充するとともに、オリジナルブランド「ぐるなび印」の新商品を発売いたしました。「ぐるなびデリバリー」では、ソフトバンクモバイルに対応した「ぐるなびデリバリー出前注文」ウィジェットを11月より提供しております。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、エリアに特化したモバイルサイト「Let's 表参道」を11月に開設した他、季節感のある特集コンテンツを拡充し、メディアパワーの増大を図りました。

子会社のジョイジョイ㈱が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」では、4月に開始した「オフィシャル携帯サイトサービス」に加え、10月より「ぐるなびウエディング二次会」モバイル版を開始いたしました。海外事業については、ぐるなび上海社が運営する中国サイトは、上海版、北京版を始め、主要10都市でサービスを展開しメディアパワーの向上を図っております。

このような取組みにより、関連事業の売上高は731百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、10月から年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大規模のシェフイベント「ぐるなびシェフフェスティバル2009」を6月に開催し、恒例の「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会等を実施、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

4月には「ぐるなび環境宣言」に基づいた新たな試みとして、「ぐるなびタッチ」を活用した助成金プログラム「タッチでエコ!」を開始いたしました。また、食に関わる企業として、食料自給率の向上や地域活性化といった国や自治体が推進する施策を積極的に支援しており、8月に開設した「地産他消ナビ」をはじめ、地産他消（生産者の顔が見える形で、各地食材を都市部で消費すること）の取組みを積極的に訴求した他、植物工場の普及や朝ごはん強化プロモーション等に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は順調に推移し、17,827百万円（前年同期比23.2%増）となりました。利益面では、営業利益は3,421百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は3,445百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益は1,901百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	10,385,267	71.8	12,448,852	69.8
	継続型サービス	2,275,201	15.7	2,609,635	14.6
	スポット型サービス	718,503	5.0	740,277	4.2
	小計	13,378,971	92.5	15,798,764	88.6
	プロモーション	523,352	3.6	1,297,504	7.3
	小計	13,902,324	96.1	17,096,268	95.9
	関連事業	564,666	3.9	731,185	4.1
	合計	14,466,990	100.0	17,827,454	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に事業拡大に伴う売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,003百万円増加し、13,932百万円となりました。また負債は、主に未払法人税等が減少したことにより246百万円減少し、2,944百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、10,987百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、4,229百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,384百万円（前年同期比60.0%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,974百万円及び売上債権の増加額981百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3,273百万円及び減価償却費1,034百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,140百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出909百万円、有形固定資産の取得による支出179百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期比133.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額645百万円があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### a. 税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,225	4,711,766
受取手形及び売掛金	4,112,773	3,131,993
仕掛品	17,600	15,096
未収入金	987,428	805,700
その他	696,705	466,107
貸倒引当金	△469,209	△420,722
流動資産合計	9,624,524	8,709,941
固定資産		
有形固定資産	840,389	653,584
無形固定資産		
のれん	89,949	89,193
ソフトウェア	2,151,416	2,195,350
その他	74,647	126,775
無形固定資産合計	2,316,012	2,411,319
投資その他の資産	1,151,432	1,154,388
固定資産合計	4,307,834	4,219,293
資産合計	13,932,359	12,929,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,314	118,388
未払法人税等	540,956	1,130,415
賞与引当金	35,228	—
データセンター移設損失引当金	114,898	—
ポイント引当金	29,599	23,145
未払金	935,136	1,128,564
その他	761,795	567,731
流動負債合計	2,598,930	2,968,246
固定負債		
負ののれん	84,130	107,074
その他	261,382	115,781
固定負債合計	345,512	222,856
負債合計	2,944,443	3,191,102

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,329,350
資本剰余金	2,884,780	2,879,830
利益剰余金	6,123,853	4,877,557
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	11,027,908	9,771,712
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△39,991	△42,602
評価・換算差額等合計	△39,991	△42,602
少数株主持分	—	9,022
純資産合計	10,987,916	9,738,131
負債純資産合計	13,932,359	12,929,234

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,466,990	17,827,454
売上原価	2,522,091	3,839,800
売上総利益	11,944,899	13,987,654
販売費及び一般管理費	9,152,797	10,565,662
営業利益	2,792,101	3,421,991
営業外収益		
受取利息	8,058	3,104
負ののれん償却額	22,944	22,944
為替差益	2,161	—
その他	1,619	4,428
営業外収益合計	34,783	30,476
営業外費用		
支払利息	4,230	1,871
為替差損	—	5,469
営業外費用合計	4,230	7,341
経常利益	2,822,654	3,445,126
特別利益		
過年度損益修正益	—	9,487
特別利益合計	—	9,487
特別損失		
固定資産除却損	59,254	29,856
リース資産処分損	—	13,143
投資有価証券評価損	—	23,687
データセンター移設損失引当金繰入額	—	114,898
その他	2,071	—
特別損失合計	61,325	181,585
税金等調整前四半期純利益	2,761,328	3,273,028
法人税等	1,162,039	1,374,771
少数株主損失(△)	△14,854	△2,796
四半期純利益	1,614,143	1,901,053

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761,328	3,273,028
減価償却費	769,555	1,034,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87,322	48,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△671,836	△981,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,551	△2,504
未収入金の増減額 (△は増加)	△226,832	△181,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,344	62,925
未払金の増減額 (△は減少)	△196,222	△55,709
その他	△131,524	160,104
小計	2,393,998	3,357,977
利息及び配当金の受取額	8,025	3,136
利息の支払額	△4,230	△1,871
法人税等の支払額	△1,532,610	△1,974,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,183	1,384,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,406	△179,811
ソフトウェアの取得による支出	△1,044,258	△909,493
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
子会社出資金の取得による支出	△67,470	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△257,952	△16,484
その他	18,075	△4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,011	△1,140,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	106,050	—
短期借入金の返済による支出	△106,050	—
配当金の支払額	△279,069	△645,472
その他	△9,700	△29,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,770	△674,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,471	△2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,025,070	△432,540
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,956	4,661,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,296,885	4,229,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。